

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)町制施行130周年記念式典事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-42-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 5 年 4 月 ~	令和 6 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行記念式典については、125周年の際に四半世紀ごとに開催することとしているため、130周年にあたる本年については町政功労者表彰をメイン行事とし、関係者で式典を開催し町に対する誇りと愛着を再確認することを目的とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	町制施行130周年記念式典への参加者数	同左	人	目 標		70	
				実 績		60	
				達成率		85.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	千円		327	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	675 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		0 千円		1,002 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0 千円		1,002 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%	0	%	#DIV/0!	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない 町制施行記念行事であるため、町が主体となって実施する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である 町政功労者表彰を主として行っており、町からの感謝等を表す場であるため、受益の偏りはない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である 町制施行125周年の際のロゴマークを基本に使うなど、最小の経費で最大の効果があった。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である 出席者数を指標としているが都合により欠席となった方がいたため、招待者すべての出席とはならなかった。

総合評価	廃 止	記念式典は単年度事業のため廃止する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~		年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、出会いの機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供するため、婚活イベント等を行う。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
	婚活イベントにおけるカップル成立率	年間を通した婚活イベントでのカップル成立率	%	目 標	34	36
				実 績	0	60
				達成率	0.0%	166.7%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	86 千円		40 千円		395 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,284 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)		3,370 千円		1,390 千円		1,776 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,370 千円		1,390 千円		1,776 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	有志の町民委員主導でイベントを企画・運営しており、手作り感のあるイベントが参加者から好評を得ている。また、町が費用の補助や個人情報の管理を行うことで、廉価で安全性の高いイベントとなっている。町と民間がそれぞれの特性を活かした民公協働事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申込多数の場合は抽選を行うが、できるだけ多くの方にイベントへ参加いただけるよう考慮している。また、費用を全額町の予算で賄うのではなく、参加者に応分の費用負担を求めている。参加者負担の原則に基づいて運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	イベントの企画や当日の運営等は民間委員が行っており、業者委託等によりイベントを開催する他自治体と比較して、安価かつ温かみのあるイベントを行うことが出来ている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	婚活イベントを2回企画し、1回目は男女5人ずつ参加で、3組のマッチングが成立した(マッチング率60%)。2回目は、申込者が定員に満たず、開催中止となった。

総 合 評 価	手法改善	民間委員によるイベント運営は好評を得ているが、令和5年度はイベントを2回企画し、1回は女性の応募が少なく、開催中止となった。もう1回は開催出来たが、女性の応募者が応募締切直前まで催行人数に達していなかった。
	手法改善の内容	婚活イベントに応募いただいた方や下諏訪町社会福祉協議会が運営する結婚相談所登録者へアンケート調査を行い、求められる婚活イベントの形を探る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	協働の推進				担当課名	総務課	
					担当係名	企画係	
(予算書コード)	02-01-06-26-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	地域の活力創生チャレンジ事業支援金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民参加による個性豊かなまちづくりのため、民公協働の理念啓発を推進する。 地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりサポーター制度、地域コミュニティへの 小型除雪機貸出しなどを通して、住民の自主的・主体的な活動を支援・推進する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	地域の活力創生 チャレンジ事業支 援金申請件数	同左	件	目 標	10	10	10
				実 績	3	10	
				達成率	30.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	2,384 千円		4,704 千円		5,520 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,598 千円	0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,762 千円
事業費合計 C (A+B)		6,982 千円		7,403 千円		8,282 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,982 千円		7,403 千円		8,282 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	協働のまちづくりを推進するため、町民が自主的・主体的に取り組む公益的 な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要が ある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	チャレンジ事業支援金の申請に係るプレゼンテーションは公開で行われ、町 民代表で構成される審査委員会が審査をしており、事業結果の公表もしてい ることから、町民の理解が得られる形で事業が展開されており、公平性を 保っている。
効率性 予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A 適切である	町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課(係)を指定し、補 助的役割を担わせることで、町が関与しつつ、効率的に事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どお りである	令和5年度の申請件数は、追加募集も含め新規事業8件、継続事業2件で、 6件が採択となった。今後も本事業の周知を行うとともに、申請を検討される 方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援を行う。

総 合 評 価	現状維持	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をしてもらうなど事業の周知を図ると ともに、申請を検討される方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援 を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-01-20-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ～		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目 標	3	3
				実 績	4	3
				達成率	133.3%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	1,568 千円		5,348 千円		3,250 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	657 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)		2,225 千円		6,698 千円		4,631 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,225 千円		6,698 千円		4,631 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要な以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施している。

総合評価	現状維持	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	前年度と比して比較的大規模な工事が予定されておらず、申請予定額が減少したため。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おでかけ町長室事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 年 月				(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政についての意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	おでかけ町長室開催回数	同左	回	目 標	12	12
				実 績	1	2
				達成率	8.3%	16.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		0 千円			0 千円			27 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.05 人	328 千円	0.05 人	337 千円	0.05 人	345 千円			
事業費合計 C (A+B)			328 千円			337 千円			372 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		328 千円		337 千円		372 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	事業周知のため、町広報誌への掲載、町内公共施設へのチラシ配架、各種会合等でのチラシ配布等を実施したが、申込件数が伸びなかった。申込団体からは希望するテーマに沿った懇談ができ好評であったため、周知方法を改善しつつ「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向け事業を継続する。
	手法改善の内容	広報誌等を利用した周知に努めるとともに、チラシ配架箇所数増加を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進					担当課名	総務課
						担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助	その他			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目 標	15	15
				実 績	15	15
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		11,666 千円		12,838 千円		14,409 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)			12,980 千円		14,188 千円		15,790 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			12,980 千円		14,188 千円		15,790 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 諏訪広域連合規約に定められた事業が適切に実施されている。

総合評価	現状維持	広域連合が共同で処理する事務の一つである諏訪地区小児夜間急センターは、一定の役割を終えR5年度末に運営を終了したが、圏域を取り巻く社会情勢に対応し多様化する行政需要に応えるため、引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公立諏訪東京理科大学の運営				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助			
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合規約					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要経費を負担する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目 標			
				実 績	103.0	103.3	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		217 千円			181 千円			248 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.05 人	328 千円	0.05 人	337 千円	0.05 人	345 千円			
事業費合計 C (A+B)			545 千円			518 千円			593 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		545 千円		518 千円		593 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、諏訪広域公立大学事務組合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)国土利用計画の策定				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-24-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	国土利用計画法、国土利用計画施行令、下諏訪町国土利用計画審議会条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国土利用計画法第2条に示された国土利用の基本理念に即して、公共の福祉を優先させるとともに、自然環境の保全を図りつつ、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図ることを目的として、同法第8条の規定により、下諏訪町の区域における国土の利用に関し必要な事項を定めた計画であり、町土の利用に関する行政上の指針である。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	審議会等の開催回数	庁内委員会及び国土利用計画審議会の開催回数	回	目 標		3	
				実 績		3	
				達成率		100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A			千円		264 千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		人	0 千円	0.30 人	2,025 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		2,289 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D			千円		千円		千円
一般財源（町の負担）			0 千円		2,289 千円		0 千円	
受益者負担率（D／C）			#DIV/0! %		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町土の利用に関する行政上の計画のため、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町土の利用に関する計画のため、受益者に偏りはない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	業務委託等によらず、現有の職員体制で必要最小限の事務費で実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	職員による庁内委員会を1回、有識者による審議会を2回開催し、パブリックコメント、長野県との協議、答申を経て、国土利用計画第3次下諏訪町計画を策定した。

総 合 評 価	廃 止	令和5年度中に計画の策定、計画書の印刷、関係各所への計画書の配布が予定どおり終了したため、事業廃止。今後は総合計画等関係する計画の策定に当たり活用し、整合性を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業					担当課名	総務課
						担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-40-01						
事業区分	単年度予算	運営方法		直 営			
事業の開始・終了	平成	25	年	4	月	～	年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	南知多町との小学生交流事業満足度	アンケートで「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した参加児童の割合	%	目 標	100	100	100
				実 績	0	97.3	
				達成率	0.0%	97.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	166 千円		548 千円		631 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	657 千円	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,072 千円
事業費合計 C (A+B)		823 千円		2,573 千円		2,703 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		823 千円		2,573 千円		2,703 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 自治体間での姉妹都市交流を図るために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	A	適切である 参加者には応分の費用負担を求めている。
効率性	A	適切である 各課と連携し、南知多町からの訪問受入及び交流を無事に行うことができた。随行としても、児童の安全に配慮した上で、必要最低限の職員数で実施した。
達成度	C	目標値以下である アンケートの結果、参加児童38名中37名が「満足できた」を選択したが、1名が「あまり満足できなかった」を選択した。多くの児童に楽しんでもらえるような企画を引き続き検討していく。

総 合 評 価	手法改善	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、対面で開催する交流事業はH31年(R元年)に南知多町にて開催されてから、4年ぶりとなった。期間が開いたこともあり、これまでの経験を活かしづらい中での開催だったため、今後の基準となるような交流事業の実施を検討していく。
	手法改善の内容	参加児童の多くが楽しめるような企画や、兄弟姉妹がいる家庭等へ配慮した抽選方法を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-32-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和3年3月に策定した「第6次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数/委員総数	%	目 標	40	40	40
				実 績	22.6	24.8	
				達成率	56.5%	62.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		30 千円		13 千円		116 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)			1,344 千円		1,363 千円		1,497 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			1,344 千円		1,363 千円		1,497 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 協働を検討すべき 町や民間、家庭など含め社会全体で男女共同参画社会を構築していくことが重要であり、それぞれの役割を果たしながら進めていく必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解し、認め合うことであり、各々の人権を守ることにともなうため、偏りはない。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 各区推薦の男女1名ずつ等からなる推進委員会や役場職員からなる推進会議を通じて啓発を行っているほか、広く町民に男女共同参画を啓発するため、啓発パネル展やセミナーを開催しているが、男女共同参画の理解度は限定的である。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 地区や職種により女性比率が様々であり、固定的役割分担意識が未だに根強いいため、継続的に啓発を行い、徐々に男女共同参画を推進していく。

総合評価	手法改善	男女共同参画推進のため、啓発パネル展やセミナーを開催し、広く町民に考える機会を作っているが、地区の委員より「男女共同参画のために何をしたらいいかわからない」との声がある。
	手法改善の内容	第7次下諏訪町男女共同参画計画策定に向け、住民アンケートを行い、町民の男女共同参画に関する意識調査を行い、推進策を検討改善する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		現状維持

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	職員提案提出件数	同左	件	目 標	10	10	10
				実 績	8	5	
				達成率	80.0%	50.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		21 千円		26 千円		63 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,314 千円	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,072 千円
事業費合計 C (A+B)			1,335 千円		2,051 千円		2,135 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			1,335 千円		2,051 千円		2,135 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	第5次行政改革大綱「後期推進計画」に基づく取組を推進しているところだが、職員自ら行政改革の取組及び事務事業について毎年評価を行い事業等の改善に努めるとともに、外部からの意見を反映させ、より質の高い住民サービスを目指していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)地方創生応援税制寄附金事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-48-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 令和 7 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地域再生法、租税特別措置法、地方税法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	企業からの寄附を総合戦略上のKPIの向上に資する事業に充当することにより、地域課題の解決やまちづくりの推進を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	寄附件数	同左	件	目 標		5
				実 績		2
				達成率		40.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		千円	10	千円	322	千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		1,360 千円		1,703 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,360 千円		1,703 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。
公平性	A	適切である 本社所在地が町外であり、充当先事業が総合戦略上のKPIの向上に資する事業であれば寄附が可能であり、寄附額も下限10万円を超えていれば企業側が自由に設定できる。
効率性	A	適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度	C	目標値以下である 寄附件数が2件にとどまっており、目標値達成には至らなかった。寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりの推進に努める。

総 合 評 価	手法改善	マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりを推進し、寄附件数の増加をめざす。
	手法改善の内容	トップセールスを視野に入れながら、企業に対して町の事業説明等を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさとまちづくり寄附金事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-46-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地方税法、所得税法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ふるさと納税者数	同左	人	目 標	200	200
				実 績	291	393
				達成率	145.5%	196.5%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	5,620 千円		5,639 千円		3,320 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,453 千円
事業費合計 C (A+B)		8,904 千円		9,013 千円		6,773 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,904 千円		9,013 千円		6,773 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。
公平性	A	適切である 返礼品の内容や寄附額等について、総務大臣による指定を受けて行う事業であり、適切に運用している。
効率性	A	適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度	A	目標値以上である ふるさと納税者数393人で目標値以上である(寄附総額15,584千円)。

総合評価	現状維持	目標を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、体験型や現地決済型等のふるさと納税も含め新たな取組について検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	